

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期累計期間	第77期 第3四半期累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,054,749	4,338,713	5,451,686
経常利益 (千円)	212,306	305,752	290,454
四半期(当期)純利益 (千円)	190,826	216,823	224,510
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,166,697	2,403,660	2,202,950
総資産額 (千円)	4,831,612	5,061,552	4,643,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.70	24.66	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	44.8	47.5	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,691	615,678	115,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,813	171,855	27,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,663	92,799	68,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	956,736	1,190,854	839,831

回次	第76期 第3四半期会計期間	第77期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	9.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、アジア新興国等の景気が下振れし我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、雇用情勢や企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調が続いております。電力業界においては平成28年4月より始まる一般家庭向けの電力料金の全面自由化により、新規参入者を交えた競争激化が見込まれること、また平成32年には発送電分離が迫るなど業界の地殻変動は避けられない状況です。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努め当第3四半期累計期間の売上高は4,338百万円と前年同四半期比283百万円(7.0%)の増加となりました。利益面につきましても、売上総利益が996百万円と前年同四半期比97百万円(10.9%)の増加、営業利益は293百万円と前年同四半期比84百万円(40.2%)の増加、経常利益は305百万円と前年同四半期比93百万円(44.0%)の増加、四半期純利益は216百万円と前年同四半期比25百万円(13.6%)の増加となり、増収増益の決算となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

しかし電力業界では依然として設備抑制傾向が続いており、当社の関連する配電部門は工事会社の人材・機材の不足などに伴い進捗が遅れ、架線金物の出荷も低調に推移しております。また鋸螺関係では通信関係の出荷は順調に推移しておりますが、同業者向けの出荷が伸び悩む厳しい状況となっております。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向けの大型鉄塔の新設・改造工事の増加、太陽光架台の受注が好調なこともあり、売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は3,182百万円と前年同四半期比164百万円(5.4%)の増加、セグメント利益は438百万円と前年同四半期比78百万円(21.9%)の増加となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始め当社の関連する再開発案件や大型物流・商業施設の施工も順調に進んでおります。また関西・九州地区でも拡販に注力しています。

この結果、売上高は1,156百万円と前年同四半期比119百万円(11.5%)の増加、セグメント利益は125百万円と前年同四半期比27百万円(27.5%)の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ417百万円増加し5,061百万円となりました。これは、主に現金及び預金351百万円、売上債権119百万円の増加と、有形及び無形固定資産69百万円の減少によるものです。

##### (負債)

負債は、前事業年度末に比べ217百万円増加し2,657百万円となりました。これは、主に仕入債務328百万円、未払法人税等66百万円の増加と、設備関係未払金168百万円の減少によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ200百万円増加し2,403百万円となりました。これは、主に四半期純利益を216百万円計上したことによる増加と、配当金21百万円を支払ったことによる減少です。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ351百万円増加し1,190百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は615百万円（前年同四半期比485百万円の増加）となりました。これは主に償却・税引前利益を457百万円計上したことと、仕入債務の増加額328百万円、売上債権の増加額119百万円、たな卸資産の増加額27百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は171百万円（前年同四半期比286百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出169百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同四半期比40百万円の増加）となりました。これは主に割賦債務の返済による支出64百万円と、配当金の支払額21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	7,000		7,000	0.08
計	-	7,000		7,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,831	1,190,854
受取手形及び売掛金	1,392,343	1,516,150
電子記録債権	92,119	87,416
商品及び製品	438,429	440,392
仕掛品	324,068	346,262
原材料及び貯蔵品	169,612	172,617
繰延税金資産	43,327	27,664
その他	24,280	14,934
貸倒引当金	297	-
流動資産合計	3,323,714	3,796,294
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	204,700	192,879
機械及び装置（純額）	546,032	494,400
土地	253,853	253,853
リース資産（純額）	2,881	2,227
その他（純額）	61,992	77,133
有形固定資産合計	1,069,460	1,020,494
無形固定資産	104,634	84,427
投資その他の資産		
投資有価証券	96,814	106,607
その他	49,070	53,728
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	145,884	160,336
固定資産合計	1,319,979	1,265,258
資産合計	4,643,694	5,061,552



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,497	759,502
電子記録債務	475,326	554,152
短期借入金	300,000	300,000
設備関係支払手形	10,260	27,864
設備関係未払金	157,414	53,599
未払費用	162,702	140,573
未払法人税等	962	67,148
その他	96,755	106,406
流動負債合計	1,712,918	2,009,246
固定負債		
長期設備関係未払金	103,872	39,049
退職給付引当金	438,614	440,266
役員退職慰労引当金	44,766	43,890
リース債務	52,280	45,960
長期預り保証金	77,029	73,504
その他	11,262	5,975
固定負債合計	727,824	648,645
負債合計	2,440,743	2,657,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,312,092	1,506,933
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	2,187,841	2,382,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,108	20,978
評価・換算差額等合計	15,108	20,978
純資産合計	2,202,950	2,403,660
負債純資産合計	4,643,694	5,061,552

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,054,749	4,338,713
売上原価	3,155,420	3,341,736
売上総利益	899,329	996,977
販売費及び一般管理費	689,949	703,431
営業利益	209,379	293,545
営業外収益		
受取利息	154	117
受取配当金	2,689	2,683
受取保険金	-	10,000
不動産賃貸料	5,659	4,342
雑収入	5,282	4,285
営業外収益合計	13,786	21,428
営業外費用		
支払利息	5,380	5,433
不動産賃貸費用	5,402	3,393
雑損失	75	394
営業外費用合計	10,859	9,222
経常利益	212,306	305,752
特別利益		
固定資産売却益	4,452	-
保険解約返戻金	19,386	-
特別利益合計	23,838	-
特別損失		
固定資産除却損	4,269	1,633
特別損失合計	4,269	1,633
税引前四半期純利益	231,874	304,118
法人税、住民税及び事業税	1,139	83,468
法人税等調整額	39,908	3,826
法人税等合計	41,048	87,295
四半期純利益	190,826	216,823

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	231,874	304,118
減価償却費	132,642	153,145
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	298
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,122	1,652
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,294	876
受取利息及び受取配当金	2,844	2,800
支払利息	5,380	5,433
受取保険金	-	10,000
有形固定資産除売却損益(は益)	182	1,633
保険解約返戻金	19,386	-
売上債権の増減額(は増加)	35,967	119,104
たな卸資産の増減額(は増加)	127,323	27,162
仕入債務の増減額(は減少)	30,292	328,831
その他	5,088	16,596
小計	267,909	617,975
利息及び配当金の受取額	2,850	2,800
利息の支払額	4,776	4,827
保険金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	136,291	21,573
法人税等の還付額	-	11,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,691	615,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	148,399	169,005
有形固定資産の売却による収入	217,015	-
投資有価証券の取得による支出	1,122	1,154
出資金の払込による支出	39	-
貸付金の回収による収入	1,798	1,829
預り保証金の返還による支出	2,865	12,430
預り保証金の受入による収入	5,166	8,906
保険積立金の解約による収入	43,260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,813	171,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	21,825	21,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,067	6,460
割賦債務の返済による支出	29,770	64,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,663	92,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,841	351,023
現金及び現金同等物の期首残高	764,895	839,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956,736	1,190,854

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	88,291千円
電子記録債権	- "	9,808 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	956,736千円	1,190,854千円
現金及び現金同等物	956,736千円	1,190,854千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,017,997	1,036,751	4,054,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,017,997	1,036,751	4,054,749
セグメント利益	359,790	98,374	458,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,164
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	248,785
四半期損益計算書の営業利益	209,379

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,182,440	1,156,273	4,338,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,182,440	1,156,273	4,338,713
セグメント利益	438,453	125,432	563,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	563,886
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	270,341
四半期損益計算書の営業利益	293,545

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	21円70銭	24円66銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	190,826	216,823
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	190,826	216,823
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,792	8,792

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。